

## 平成27年度「子供と家族・若者応援団表彰」受賞者

### 《内閣総理大臣表彰 5件》

部門	区分	受賞者	活動内容	推薦団体
子供・若者 育成支援	団体	特定非営利活動法人 人性暴力救援センター・大阪SACHICO	全国初となる病院拠点型性暴力被害者ワンストップ支援センターを運営している。設置から5年間で2万件を超える電話相談に対応し、来所相談の延べ件数は約3千件、来所の実人数は千人を超えている。子供や若者の性被害も多く、府警察や児童相談所とも連携して、心とからだの回復に向け、大きく貢献している。	大阪府
	団体	CLUB ATTRACTION	自然体験やスポーツ活動等を通じて、子供たちや若者の成長を支援している。特に“繋がる”をテーマに、大阪・京都・滋賀の公園で「あおぞらきょうしつ」を展開して「集団遊び」を提供しており、年間で延べ約1万人の子供が参加している。また、滋賀県内の自治会と連携し、耕作放棄地を活用した農作業体験を実施。多世代交流の促進、地域活性化にも取り組んでいる。	京都市
子育て・ 家族支援	企業	株式会社エス・アイ	同一労働同一賃金を軸として、自由出勤制度、時間給制、エイジフリー制度により、若者、子育て世代、介護世代、障害者や高齢者など多様な人材が無理なく働ける就業環境を構築し、社員のワーク・ライフ・バランスの向上に寄与している。生産性向上や労務コスト削減にもつながり、雇用と経営の好循環を確立している。	兵庫県
	団体	特定非営利活動法人 くすくす	子育て支援施設「大垣市子育て交流プラザ」の管理運営の他、子育て支援者への支援など、幅広い活動を実施している。同プラザは、大垣市の中心市街地の空き店舗に設置され、地元商店街活性化にも貢献。「孫育てサロン」の開催や、全国初となる「孫育てガイドブック」の発行など社会のニーズに合った活動や、企業向け育児復帰者研修での講師派遣など女性の活躍に向けた取組も推進している。	岐阜県
	団体	萩原北醫院	院内託児室を設置し、職員の出産・育児の支援を行うほか、地元企業や地域の子供も受け入れて、職員が安心して働けることはもとより、地域の子育て支援にも貢献。職員には、通常の年次有給休暇に加え、月2日の特別有給休暇を付与している。また、地元中学生の体験学習を実施し、子育ての楽しさなども指導している。	岐阜県

## 平成27年度「子供と家族・若者応援団表彰」受賞者

### 《内閣府特命担当大臣表彰 15件》「子供・若者育成支援部門」

	区分	受賞者	活動内容	推薦団体
1	団体	花巻市早起きマラソン推進運営委員会	小中学校や自治体、市民が連携して青少年健全育成と市民の健康増進を目的に早起きマラソンを昭和52年から実践している。初年度からの参加者数は延べ760万人を超え、子供の早寝早起きの生活習慣の涵養や体力作り、住民同士の交流にも貢献している。	岩手県
2	団体	外国人の子ども・サポートの会	来日直後の外国人生徒とその家族に対し、きめ細やかな日本語や教科の学習指導を行っている。また円滑に編学できるよう、教育委員会・学校への随伴支援も行い、大学進学を果たした外国人生徒が後輩の支援に回るなど好事例も登場している。	宮城県
3	団体	特定非営利活動法人街のひろば	長年、外国人児童生徒を中心に学習支援を続けている。近年は自治体や地域住民・近隣大学生等と連携し、生活保護家庭・ひとり親等生活困窮家庭の児童に対象を広げ、学習支援や居場所の提供のほか福祉専門職による家族の生活相談等にも取り組んでいる。	埼玉県
4	団体	佐倉市食生活改善推進協議会	生活習慣病の早期予防や健全な食習慣定着を目的に、小学校の生活科授業での食育出前講座や、保育園・公民館での子育て世代向け「手作りおやつ作り方」講座などの草の根的食育に尽力し、市民の多世代交流や健康増進に貢献している。	千葉県
5	団体	特定非営利活動法人東京青少年少女センター	小・中・高・大学生が自主的に小集団を編成し、異年齢の子供同士による集団遊びや自然体験に取り組んでいる。長い活動歴の中で育った青年が地元に着し、その子供が参加するなど好循環を生んでいるほか、主要都市にある「青少年少女センター」の中心団体として先駆的な存在となっている。	東京都
6	団体	朝日大学防犯ボランティア団体「めぐる」	大学研究室の教員・学生を中心に、中高生や地域住民の防犯団体と連携し、地域の防犯マップづくりや巡回パトロール、振り込め詐欺防止の広報やサイバー防犯パトロールに取り組んでいるほか、警察と連携し、農作業体験等を通じた非行少年の立ち直り支援にも協力している。	岐阜県
7	団体	ネイチャークラブ東海	自治体や学生サークルと連携し、主に幼児から児童を対象として東海地方の山間地において年間300回(延べ1万人)の環境教育・自然体験プログラム「田んぼの楽校」「森の幼稚園」を開講している。参加家族の中から開催地である山間地への移住事例も見られるなど地方活性化にも貢献している。	愛知県

	区分	受賞者	活動内容	推薦団体
8	団体	認定特定非営利活動法人コムサロン21	ニート・ひきこもり状態の若者の社会復帰のため、個別的できめ細やかな就労相談やボランティア体験や職業体験の提供等を行う一方、商店街や観光関係の事業所とも連携し、若者の就労マッチングに取り組んでいる。また地元でコミュニティ・ビジネスを目指す若者の起業支援も行っている。	兵庫県
9	団体	特定非営利活動法人広島県就労支援事業者機構	犯罪・非行のあった若者の再犯防止に資する就労支援を目的として、法務省・広島県と連携し、協力する事業主の新規開拓に努め、平成22年設立時の協力会員は68社から444社に拡大している。また、正規雇用の前に5日間の就労体験セミナーを開催するなど早期離職の防止にも尽力している。	広島県
10	団体	特定非営利活動法人ITサポートさが	青少年が安全・安心にインターネットを利活用できる社会の実現のため、学校等で寸劇・講話等を行っているほか、自治体・企業と連携したポスターコンクール開催を通じ、青少年の情報モラル向上に向けた啓発活動を推進している。	佐賀県
11	団体	星の会(不登校を考える親の会)	不登校児の親支援として、親の気持ちを聴く「例会」を21年にわたり600回以上開催し(参加者延べ5千人超)、孤立しがちな当事者家族の支援と一般市民の理解促進に寄与している。自治体・学校・専門機関と連携してシンポジウムを開催するなど、県下で中心的役割を担っている。	大分県
12	団体	京都市住吉児童館紙芝居ボランティアの会	毎月1回児童館において、子供やその家族を対象に、郷土の民話やお正月行事等を題材とした紙芝居を上演している。また、紙芝居で紹介した京都独自の「お雑煮」を実際に試食してもらうなど体験型紙芝居を通じて、年配者と子供・子育て世代の交流にも貢献している。	京都市
13	個人	大村 千恵(65歳)	廃署となった消防署を改装し、平成11年に居場所スペース『ホワイトキャンパス』を設立。「子供の居場所」事業の先駆者として、「主役は子供、大人は黒子」を原則に子供自身の自主的交流を促進しているほか、「水沢方式成人式」のプランナーとして全国の成人式にも影響を与えている。	岩手県
14	個人	岩本 郁子(65歳)	茨城県国際交流協会において、県内留学生を「親善大使」に任命し、学校へ派遣して各国事情を紹介する事業の立ち上げに尽力。また、外国人相談センターにおける対応言語を9か国に増やし、弁護士とも連携して高度な相談にも対応するなど茨城県内の国際化進展に貢献している。	茨城県
15	個人	大塚 フミ子(74歳)	鍵っ子のために自宅を「遊び塾」として開放し、子供たちの心に寄り添った活動を継続している。また、「心の相談員」、「適応指導教室相談員」として、様々な困難を有する子供たちの支援に尽力し、全国からも相談者が訪れている。	熊本県

## 平成27年度「子供と家族・若者応援団表彰」受賞者

### 《内閣府特命担当大臣表彰 15件》「子育て・家族支援部門」

	区分	受賞者	活動内容	推薦団体
1	企業	株式会社福井新聞社	配偶者の出産前後に特別有給休暇(3日)、子の看護休暇制度(半日単位での取得可)など、育児・介護休業法にはない独自の制度を導入し、仕事と家庭が両立しやすい職場環境を整備している。また、地域とも連携し、子育て活動の普及啓発にも貢献している。	福井県
2	企業	プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社	個々の社員に合わせ、働きやすい環境を創出し、個々の能力を最大限に発揮することにつなげている。また、NPO法人や地元自治体等と連携し、地域の育児休業中の女性や、仕事復帰を目指す女性を対象にしたカウンセリングなど支援を展開している。	兵庫県
3	団体	育児ネットめむろ	集団託児や一時託児、また町の育児サポートシステム「ファミリーサポート」の運営などにより、保護者のニーズにきめ細かく対応し、町内の託児環境の充実に貢献している。また、「めむろパスイッチ」事業は、「父親にとっても子育てしやすいまち」を目指し、様々な父親の育児支援活動を展開している。	北海道
4	団体	特定非営利活動法人すきっぷ	地域の子供が放課後に安心して過ごせる場として、工作や自然体験、学習支援などを行う「遊びの夢教室」を十勝管内全域で実施している。異年齢交流を通して社会のルールを学び、コミュニケーション能力を養うための取組を行うなど、地域の放課後児童の安全と健全育成に貢献している。	北海道
5	団体	特定非営利活動法人はちのへ未来ネット	子供と親が希望と安心感を持って暮らせる地域づくりを目指し、子供たちを楽しませる「はちのへ子どもフェスタ」の開催、また、子供と大人が楽しみながら交流できる拠点として機能する、子育て集いの広場「こどもはっち」の運営等を展開し、他団体の牽引的役割を果たしている。	青森県
6	団体	特定非営利活動法人たんぽぽクラブ	放課後等デイサービス事業や日中一時支援事業等の障害福祉サービス事業を展開し、障害児の家庭支援を行っている。相談事業、地域交流事業としての夏祭りや研修会も行き、地域の福祉向上に貢献している。	岩手県
7	団体	医療法人久盛会	従業員が子育て中も安心して働けるよう子の看護休暇や育児短時間勤務など諸制度の拡充、独自の「育児休業取得推進手当」の導入を行っているほか、次世代法のくるみん認定を取得しているなど、仕事と育児・家庭の両立支援に職場全体で取り組む企業のモデルとなっている。	秋田県

	区分	受賞者	活動内容	推薦団体
8	団体	特定非営利活動法人あっとほーむ	保育園へのお迎え付き夜間保育事業を通して、特に医療・福祉系のシフト制で働く女性の仕事と子育ての両立の実現に寄与している。更に、この夜間保育事業の他地域展開を直営やフランチャイズではなく、団体のノウハウを提供する起業支援という形で行っている。	神奈川県
9	団体	特定非営利活動法人とよかわ子育てネット	「つどいの広場」事業を始めとして、地域に根差した子育て情報の提供や、地域の人々をつなげる場づくりなど、子育てしやすいまちづくりに関する各種事業に取り組んでいる。NPO法人として、行政・企業とも積極的に連携し、効果的な活動を実施している。	愛知県
10	団体	一般財団法人食品分析開発センターS UNATEC	ライフステージの変化に応じて勤務体系が選択できる「職群転換」、家庭の事情で退職した従業員を再雇用する「ジョブリターン制度」など、独自の制度を導入し、仕事と家庭の両立を推進している。また、平成27年1月より事業所内託児所を開所し、従業員が安心して働き続けられる職場環境を実現している。	三重県
11	団体	地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪府立母子保健総合医療センターボランティア会	病院ボランティア活動を通じ、病気や障害を抱えた子供や家族に対する支援を行っている。患部を覆う帽子、左右の袖の長さが異なる上着など市販されていない服や小物の制作、入院や通院患者さんの兄弟姉妹の預かりといったニーズに沿ったきめ細やかな支援を行っている。	大阪府
12	団体	久万高原町つどいの広場マザーグースの会	子育て支援拠点「つどいの広場」を運営し、乳幼児同士の交流の場を設けるほか、子育てをする親の支援も行っている。町内の利用者のほか、山間地であるにもかかわらず近隣地域からの利用者もいるなど、乳幼児の遊び場、親子の居場所として広域なニーズに応えている。	愛媛県
13	団体	医療法人財団足立病院マミーズスクエア	病院を母体とし、女性とその家族のトータルケアを行っている。出産前の妊婦及び家族を対象に、出産後の生活イメージを持つことを目的とした「赤ちゃんのお世話教室」、「パパジューク」を開催している他、子育て中の親子のための「つどいの広場」も運営し、子育て世帯を応援している。	京都市
14	団体	特定非営利活動法人アレルギーネットワーク京都ぴいちゃんねっと	食物アレルギーの子供と保護者のQOL向上を目的として、常設の居場所を提供している。当事者親子を対象とする医師や栄養士による講座の実施、当事者親子同士の交流の場の提供、また、子供向けイベントを行っている。	京都市
15	個人	高田 修(57歳)	小児科医師として地域の小児医療に尽力する傍ら、小学校や幼稚園、保育所、特別支援学校の校医を務めている。障害のある児童生徒の健康管理、健康相談のみならず、医師として学校行事への参加、不登校児や保護者への相談対応など献身的な支援を行っている。	宮城県